

弥縫策は財政リスク増幅 金融政策の正常化加速を

株式会社日本総合研究所 主席研究員 河村 小百合

参院選の結果、自公政権は少数与党状態に陥った。最大の争点の一つが物価高対策で、与党側は給付金で対応、野党側は消費税率の引き下げを何らかの形で行う点が共通していた。

石破茂首相は投票翌日の21日、続投する意向を正式に表明し、「財政に対する責任を考えながら、超党派での協議を呼びかける」と述べた。

わが国の物価情勢はもはや主要国中最悪の部類であり、しかも長期化している。国民から悲鳴が上がるのも無理はない。

一部の野党が、消費減税や消費税廃止を財源度外視で声高に唱える傍ら、今春以降は、超長期国債金利の上昇が目立つようになった。財務省は早くも6月に、超長期国債の発行額を減額し短期国債等の増に振り替える、国債発行計画の変更を余儀なくされた。世界的にみても異例で、財政運営がそれだけ追い込まれつつあることを示す。

同省が恐れているのは、国債入札の“札割れ、だろう。本年度の国債発行予定額は約172兆円。新規国債は28兆円強でも、143兆円もの借換債を市場に消化してもらわなければ、本年度に満期が到来する国債の元本を償還することができず、財政運営は行き詰まる。

本年度は短期国債の発行増額で何とか乗り切れたとしても、その分は来年度の借換債として国債発行額に上乗せされる。“当座しのぎ”の弥縫策は、先行きの財政リスクを増幅させるだけだ。こうした綱渡りの財政運営に対する海外からの視線は最近とみに厳しさを増している。

今回の選挙では、与党が得票を減らした一方、野党への支持は分散した。自民党が石破総裁のもと、安易な財政拡張にはくみしない、アベノミクス時代とは一線を画す姿勢を掲げ“比較第一党”の位置を堅持したのは事実だろう。

野党のなかには、公約で財政運営全体について一切言及しない党や、赤字国債の発行を加速させようとする党も存在した。

他方、物価高対策の必要性は唱えつつも、財政規律重視の立場を鮮明にした野党もあった。そのうちの一つは公約で、大企業等の追加負担を含む税制改革案まで、具体的な計数を合わせて明示していた。

そして、現下の物価高が引き起こされている背景を改めて認識する必要がある。消費者物価の前年比3%強に対して、日銀の政策金利はまだわずか0.5%と、実質金利は大幅マイナス状態だ。これでは物価は下がらず、賃上げのペースが物価上昇に追いつくはずもない。

日銀が“基調的な物価上昇率、うんぬんの理屈を並べて、物価抑制に欠かせないはずの利上げから逃げようとするのは、政府の財政運営に支障が生じ、日銀自身の財務も悪化して円の信認にさらに傷がつくからではないのか。このままでは、国民にとって“インフレ税”による負担がさらに重く付け回されるだけだ。

物価高対策はあくまで、政府の財政再建路線と日銀の金融政策運営の正常化を共に加速させることと両立させる形で進めることが求められている。

かわむら・さゆり 神奈川県出身。京都大学法学部卒、日銀を経て2019年より現職。財政制度等審議会財政制度分科会委員を務める

共同通信 2025年7月23日配信

2025年7月24日付東奥日報、秋田魁新報、下野新聞、新潟日報、静岡新聞、福井新聞、神戸新聞、山陽新聞、山陰中央新報、愛媛新聞、西日本新聞、熊本日日新聞、沖縄タイムスに掲載